

平成22年度事業計画 及び歳入歳出予算(案)の概要

医療施設特別会計



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 赤十字病院の概要

■ 赤十字病院分布図(平成22年1月末現在)

・ 病院	92
・ 診療所	6



日本の総病院数: 8,794

・ 国(独法含む)	276
・ 地方自治体	999
・ 日本赤十字社	92
・ 私立学校法人	108
・ 医療法人	5,728
・ その他	1,591



救急

医 疲れ果てる勤務医

● 医師不足、救急受入困難等「医療崩壊」の社会問題化継続

救急患者を100キロ搬送

中核病院でも休診相次ぐ



手術・当直…39時間勤務

酷な現場

勤務の勤務医

医師不足が深刻化する中、地方では医師不足が深刻化している。勤務医の負担も増えている。39時間の勤務は、医師にとって過酷なものである。地方では、医師不足が深刻化している。勤務医の負担も増えている。39時間の勤務は、医師にとって過酷なものである。

医師不足 地方は痛切

自身の住む地域で医師不足を感じたことがあるか

年齢	男女	割合
全体	31.6%	87.1
大都市	25.1	72.9
中都市	27.8	76.1
小都市	37.6	88.7
町村	49.8	97.5

※中核病院：中核病院のみ

引き抜き恐れる中小病院

スカナール SCANNER

大病院は総動員で募集

看護師 争奪戦



大病院は総動員で募集

お産の現場「崩壊」

激務、訴訟

スカナール SCANNER

36時間勤務

お産の現場「崩壊」

激務、訴訟

2. 赤十字病院の公的特色

■救命救急センター	34施設[内高度3]	(218)
■救急告示	87施設	(4,370)
■ドクターヘリ	2施設	(15)
■災害拠点病院	58施設	(582)
■総合周産期母子医療センター	9施設	(75)
■へき地医療拠点病院	13施設	(198)
■地域がん診療拠点病院	38施設	(375)
■臨床研修病院	78施設	(2,393)
■DPC対象病院	62施設	(1,283)

日赤の施設数のみH22.1現在 ()は全国の施設数(H21.1現在)

3. 医療提供体制の充実と赤十字病院の特色発揮

■ 公的医療機関としての役割

- ・地域医療における中核的病院機能
- ・4疾病5事業等、政策医療への対応

4疾病:がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病

5事業:救急医療、災害医療、へき地医療、
周産期医療、小児医療



■ 赤十字としての特色を発揮した事業強化

- ・「赤十字病院としての機能に関する自己評価」の実施と活用
- ・国内外の医療救援、災害救護活動の拡充
- ・各赤十字事業との連携の強化



ハイチ地震
緊急救援

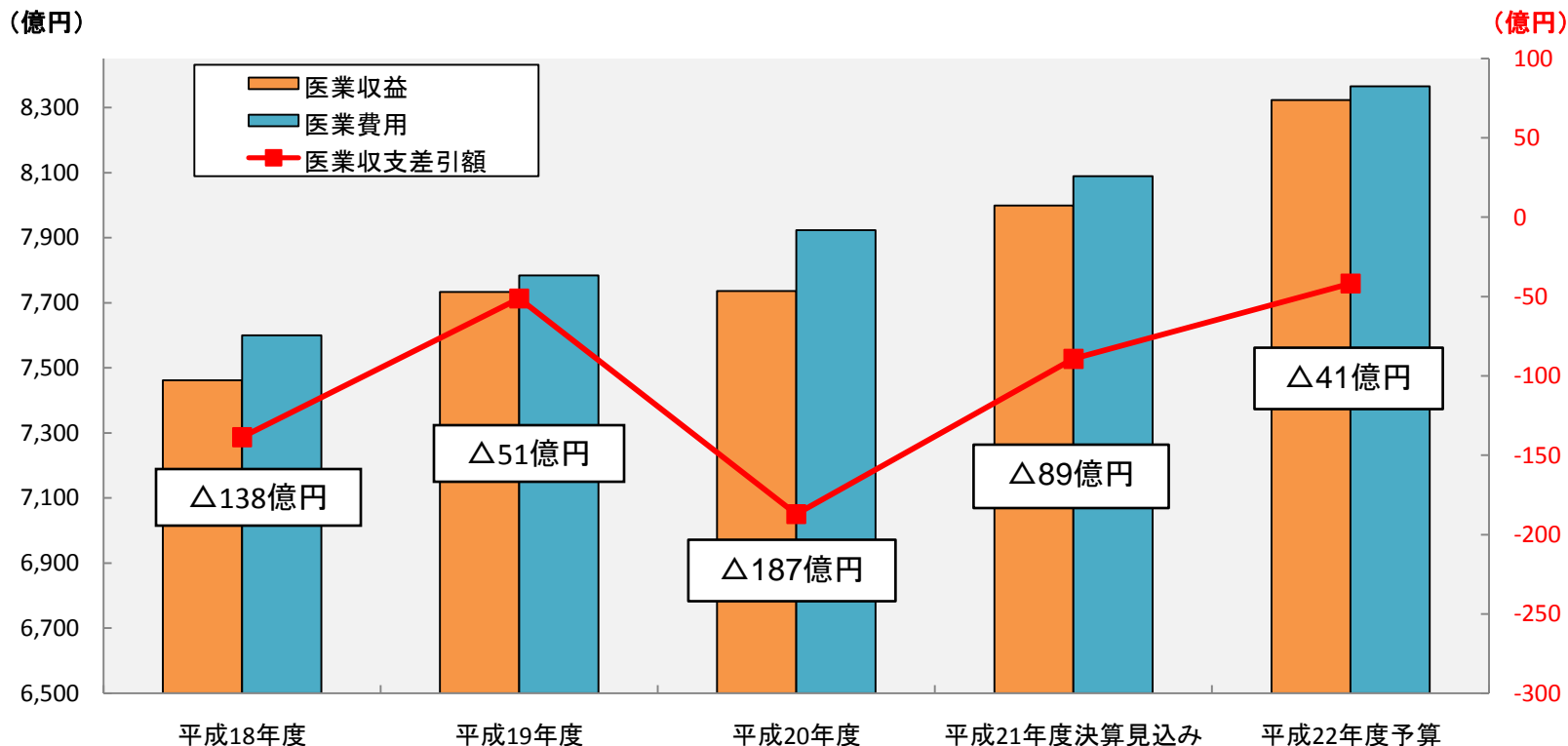


4. グループメリットの推進

事業	内容
一法人としての事務処理	予算・決算、会計処理の統一、給与の統一、医療施設内組織・規模の調整
資金の有効活用	病院建物建設資金、病院財政調整事業資金、医療事業資金の有効活用
共同購入	大型医療機器、医療用ベッド等の共同購入
システムの統一と情報の共有化	人事・給与システム、会計システムの統一によるデータの標準化と共有化
図書室機能の強化	「日本赤十字社医学図書館」の有効活用及び機能の充実
医療安全対策	医療事故・紛争対応ガイドラインの作成 医療事故・紛争担当者研修会等の開催
医師の臨床研修	初期臨床研修の充実、臨床研修指導医養成、後期臨床研修の推進、教育体制の整備
医師の確保	医師派遣拠点病院の拡大、医師派遣事業

5. 赤十字病院運営の健全化

■ 経営状況の推移(施設勘定・医業収支)



	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度決算見込み	平成22年度予算
収支の背景	診療報酬改定 -3.16%	医療施設特別会計規則等の改正	診療報酬改定 -0.82%		診療報酬改定 +0.19%
	{ 診療報酬 -1.36%		{ 診療報酬 +0.38%	{ 診療報酬 +1.55%	
	{ 薬価等 -1.80%	{ 薬価等 -1.20%	{ 薬価等 -1.36%		

6. 赤十字病院の今後の在り方について

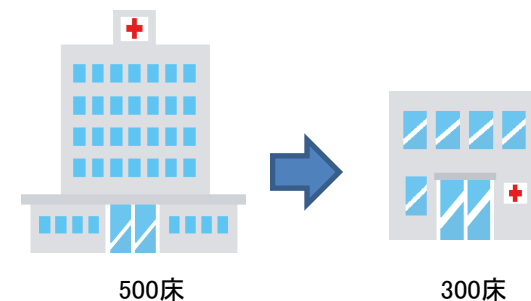
■ 病院経営管理委員会（平成21年度）

- ・閉鎖等を検討する病院の具体的基準に基づき、対象病院の選定（3病院）
- ・対象病院における縮小、機能転換、統合、移管、閉鎖等の具体的対応方針の策定及び運営形態見直し案の検討

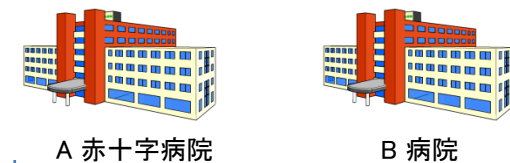
■ 今後の方針（平成22年度～）

- ・対象病院の運営形態見直し及び進捗管理
- ・閉鎖等を検討する対象病院の再選定
- ・対象病院の統合、移管、閉鎖等の検討

病院規模の縮小、機能転換



病院の統合



7. 地域医療の確保

■ 地域医療再生事業

地域の医療課題の解決に向けて、都道府県が定める
「地域医療再生計画」に基づく対象地域全体への国庫補助事業



<事業概要>

- 対象地域: 二次医療圏を基本とする地域
- 対象事業: 地域の実情に応じて自由に事業を決定。ただし、医師確保事業は必須要件。
- 計画期間: 平成25年度までの5年間
- 予算総額: 2,350億円 (25億円 × 94地域)

<事業例>

- 医療機能の強化
 - ・地域医療ネットワークの構築
 - ・新生児集中治療室やIT基盤等施設設備の整備
- 医師等の業務負担の軽減
 - ・医師事務作業補助者の設置等
- 医師・看護師等の養给力強化
- 医師不足地域への医師派遣

23の赤十字病院が地域医療再生計画に参画

8. 国からの財政支援等



財政支援

1. 耐震化臨時特例交付金

- 総予算額・・・約1,222億円
 - 対象・・・災害拠点病院等の耐震化整備(新築、増改築、補強工事)
- ⇒6つの赤十字病院への助成が決定(1病院あたり約4億円～12億円)

2. 定住自立圏等民間投資促進交付金

- 総予算額・・・約550億円
 - 対象・・・医療、福祉、交通機能等、暮らしに必要な都市機能を充実させるための施設又は設備整備(増改築、機能強化等)
- ⇒11の赤十字病院が交付申請中

3. 特別交付税措置による病院支援

- 総予算額・・・約3,630億円
 - 対象・・・公立病院又は公立病院を設置していない市町村にある公的病院等で、不採算地区病院、産科・小児科・救急医療等、公立病院と同等の機能を提供する病院(H22年度は民間病院まで助成対象を拡大予定)
- ⇒9つの赤十字病院が、市町村から助成する旨(又は前向きに検討する旨)の回答を得る

9. 安全・安心な医療提供体制の構築

■ 効果的・効率的な研修体系の構築

- ・e-ラーニングを活用した研修の実施
- ・全国各ブロックにおける合同研修会の開催



＜e-ラーニングを活用した
医療安全管理者研修＞



＜ブロックにおける医療安全推進担当者
研修会(熊本赤十字病院)＞

■ 医療安全対策・院内感染対策の推進

10. 医療に携わる人材の育成・確保

- 赤十字病院の教育機能の向上
- 医師の育成
 - ・医師の研修環境の整備
 - ・臨床研修に関する指導体制の強化
 - ・赤十字医療施設間における連携臨床研修の推進
- 医師の確保
 - ・医師派遣拠点病院からの支援の継続
 - ・退職医師等登録・紹介システムの継続
 - ・女性医師が働きやすい環境の整備
- 赤十字教育施設の運営強化
 - ・学生確保の対策
 - ・看護基礎教育の充実



<臨床研修指導医養成講習会>

職種	学年定員	内訳	(人)
看護師	1,435	専門学校 17校	690
		大学 6校	665
		短期大学 1校	80
助産師	70	助産師学校 1校	40
		看護学部4年次編入 1校	5
		大学院修士課程 2校	25
保健師	705	大学 6校	705

<平成22年度 看護従事者養成数>

11. 看護職員の確保と能力向上

■ 看護職員の確保と定着促進

研修の充実、広報活動の強化
魅力ある職場づくり

■ 専門職としてのキャリア開発

看護職員
の育成

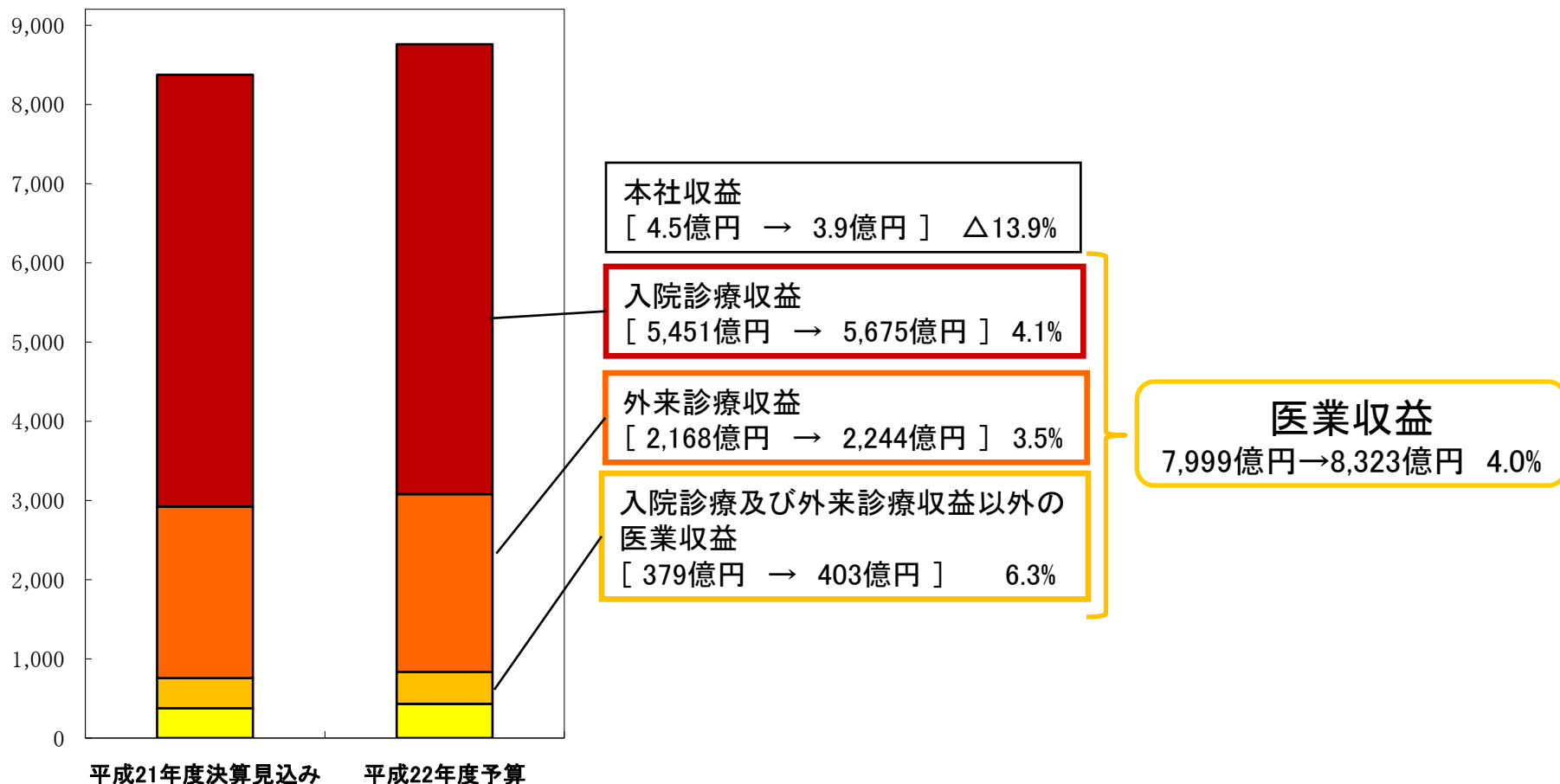
看護実践者、新人看護職員、指導者、
看護管理者、看護教員、国際活動希望者



■ 幹部看護師研修センターの研修体制の充実

12. 医療施設特別会計 収益的収入のあらまし

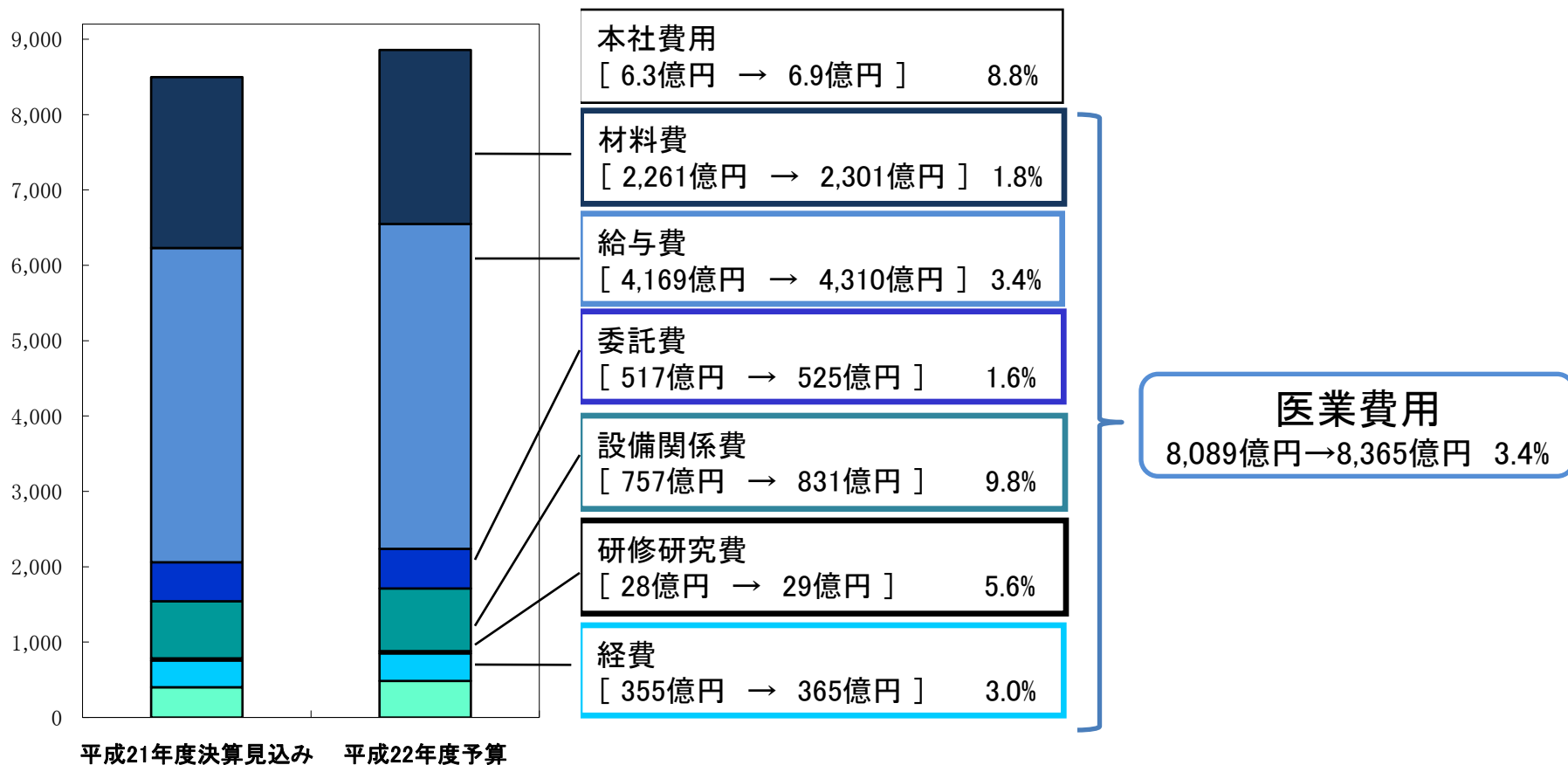
(億円)



	平成21年度決算見込み	平成22年度予算	増減率
収益的収入合計	8,385億円	8,759億円	4.5%

13. 医療施設特別会計 収益的支出のあらまし

(億円)



	平成21年度決算見込み		平成22年度予算	増減率
収益的支出合計	8,497億円	→	8,858億円	4.2%
収支差引額	△112億円	→	△99億円	
黒字施設	30施設 80億円	→	45施設 61億円	
赤字施設	60施設 △191億円	→	45施設 △157億円	

14. 医療施設特別会計 資本的収支のあらまし

資本的収入	1,080億円
資本的支出	1,080億円

■平成22年度の主な施設整備事業(総額)

- ・足利赤十字病院移転新築工事 212億円
- ・山田赤十字病院移転新築工事 199億円
- ・福岡赤十字病院病棟等増改築工事 118億円 他

■資本的収支とは・・・
病院建設や医療機器等の整備
にあたっての収入・支出の状況
を表したものです。



山田赤十字病院移転新築工事 (完成イメージ図)